

52	福祉保健局	認知症対策の総合的な推進
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○ 目的 認知症になっても認知症の人と家族が地域で安心して暮らせるまちづくりを推進する。 ○ 事業内容 平成19年度に設置した「東京都認知症対策推進会議」を中心に、各専門部会における議論や都と区市町村の取組を総括して、都として果たすべき役割、今後の施策のあり方や事業の実施などについて検討を行い、認知症対策を総合的に推進していく。 	
これまでの経過	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成18年度 「認知症高齢者を地域で支える東京会議」設置 ○ 平成18年度から平成20年度まで 認知症高齢者グループホーム緊急整備（新）3か年事業 ○ 平成19年度から平成20年度まで 認知症生活支援モデル事業 ○ 平成19年度から <ul style="list-style-type: none"> ・「東京都認知症対策推進会議」の設置 ・専門部会の設置 <ul style="list-style-type: none"> 医療支援部会（平成19年度から平成20年度まで） 仕組み部会（平成19年度から平成21年度まで） 若年性認知症支援部会（平成20年度から平成21年度まで） 認知症疾患医療センターのあり方検討部会（平成22年度） 認知症ケアパス部会（平成23年度） 認知症医療部会（平成24年度から平成29年度まで） ・毎年9月 認知症シンポジウムの開催 ○ 平成21年度から 認知症ポータルサイト「とうきょう認知症ナビ」公開 	

現在の進行状況	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域づくり～東京の特性を生かした「面的」仕組みづくりの具体化 平成 21 年度から 「認知症地域支援ネットワーク事業」開始 ○ 認知症・身体疾患双方の症状に応じた切れ目のない医療支援体制の整備 平成 17 年度から 認知症地域医療推進事業実施 かかりつけ医：5,055 人（平成 31 年 3 月 31 日現在） サポート医：1,302 人（平成 31 年 3 月 31 日現在） 平成 21 年 12 月 「かかりつけ医・認知症サポート医名簿」公表 平成 24 年度 地域拠点型認知症疾患医療センターの指定（12 病院） 平成 27 年度から 地域連携型認知症疾患医療センターの指定開始 40 医療機関（平成 31 年 3 月 31 日現在） ○ 認知症早期発見・診断・対応のシステムづくり 平成 25 年 6 月 認知症チェックシート作成等を目的とした「こころとからだの健康調査」の実施（調査対象者約 5,200 人） 平成 25 から 26 年度まで 認知症早期発見・早期診断推進事業の実施 平成 26 年 5 月 「自分でできる認知症の気づきチェックリスト」発表 平成 27 年 4 月 認知症支援コーディネーター事業の開始 ○ 認知症の人と家族を支える人材の育成と基盤整備 平成 13 年度から 認知症介護研修の実施 平成 21 年度から 認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業 整備数累計 11,093 人（平成 31 年 3 月 31 日現在） 平成 25 年度から 看護師認知症対応力向上研修の実施 平成 26 年度から 認知症多職種協働研修の実施 平成 27 年 4 月 認知症支援推進センターの設置 平成 28 年度から 歯科医師・薬剤師・看護職員認知症対応力向上研修の実施 ○ 若年性認知症の人と家族への支援 平成 22 年 12 月 若年性認知症ハンドブック作成 平成 24 年 5 月 東京都若年性認知症総合支援センター開設 平成 28 年 11 月 東京都多摩若年性認知症総合支援センター開設 ○ 認知症とともに暮らす地域あんしん事業 平成 30 年 4 月 認知症とともに暮らす地域あんしん事業（「認知症地域支援推進事業」及び「認知症ケアプログラム推進事業」）の開始
見今後の	平成 31 年度は、認知症とともに暮らす地域あんしん事業に、認知症検診推進事業を加えて実施するとともに、東京都認知症対策推進会議における検討や認知症疾患医療センター運営事業の推進、医療従事者等の認知症対応力向上、認知症介護研修、認知症高齢者グループホームの整備促進、若年性認知症の人と家族への支援などの取組を着実に進めていく。
問い合わせ先	福祉保健局 高齢社会対策部 在宅支援課 福祉保健局 高齢社会対策部 施設支援課
電話	03-5320-4276 03-5320-4252